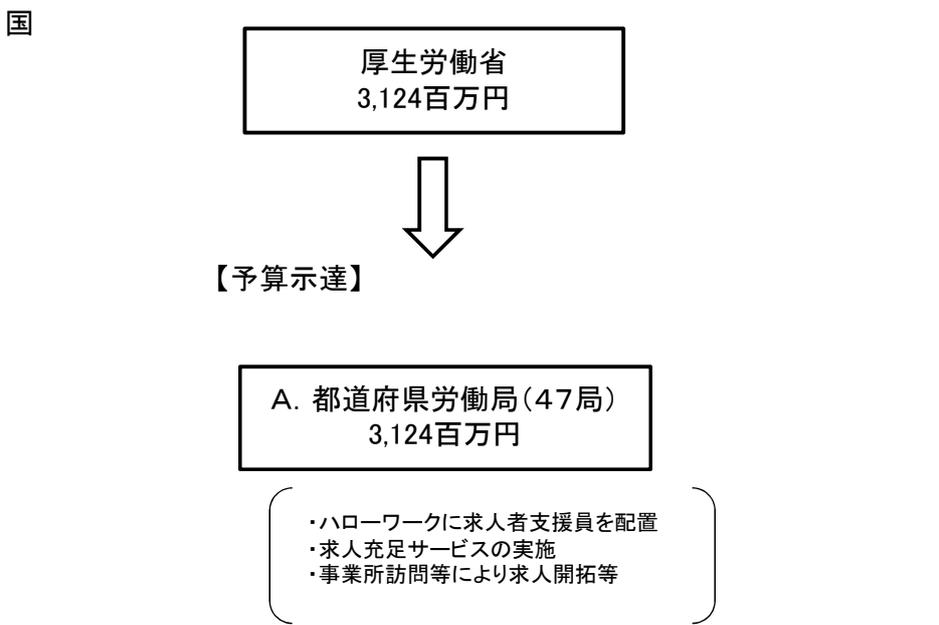


平成27年度行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名		求人確保・求人者指導援助推進費		担当部局	職業安定局			作成責任者
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	首席職業指導官室		首席職業指導官 浅野 浩美	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	IV-1-1：公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	求職者に適合する求人を積極的に確保するのみならず、求人者の充足に向けて求職者が応募しやすい求人内容の設定や求人条件緩和等の助言をきめ細かく行うなど、求人充足サービスの更なる充実を図ることにより、公共職業安定所のマッチング機能を一層高める。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	全国の主要なハローワークに「求人者支援員」を配置し、求人者に対して、労働市場や求職者ニーズ、各種助成金制度等に係る情報の提供、求人票の作成指導、求人条件の緩和指導、事業者情報の収集と求職者への提供等の求人充足を図るためのきめ細かな相談・助言を積極的に実施するほか、正社員求人をはじめとする求職者のニーズに応じた求人の確保を積極的に行う。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	4,662	4,194	3,535	3,139	3,186	
	執行額	4,320	3,776	3,124	-	-		
執行率(%)	93%	90%	88%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	平成27年度においては開拓求人における求人者支援員1人当たりの充足数300人以上(※)平成25年度までは求人開拓推進員1人当たりの開拓求人数	求人充足数	成果実績	人	949	935	294	-
			目標値	人	800	830	300	300
			達成度	%	118.6%	112.7%	98%	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	求人者支援員1人当たりの開拓求人数(※)平成25年度までは求人開拓推進員1人当たりの接触事業所数	活動実績	人	1,004	1,013	861	-	
		当初見込み	人	900	900	800	820	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	X:「執行額(百万円)」/ Y:「開拓求人における充足数(総数)」 (※)25年度までは開拓求人数(総数)」	単位当たりコスト 円	2,812	3,694	10,391	11,587		
		計算式	X / Y	4,320百万円 / 1,536,535人	3,776百万円 / 1,202,225人	3,124百万円 / 300,640人	3,139百万円 / 270,900人	
平成27-28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	2,434	2,490	事業を担当する求人者支援員の配置数について見直しを行ったことによる増				
	職員旅費	15	12					
	委員等旅費	127	65					
	庁費	563	619					
計	3,139	3,186						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	労働市場の需給調整を図るため、求人充足サービスの充実、求人の量的確保は不可欠であり、広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	求人充足サービスや求人開拓は、求人内容に関する法令違反の点検・指導、事業主助成制度の説明、ハローワークとの継続的な関係構築等を必要とするため、国が実施すべき事業。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	成果実績は雇用保険二事業における指標となっており、優先度の高い事業と位置づけられる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	予算の大半は、求人者支援員に係る諸謝金であり、事業実施に不可欠なものである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	ICカード、公用車の活用により出張相談に係る活動旅費が縮減されたものである。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	現在、実績については集計中(6月末までの実績をとる)であるが、25年度に引き続き目標を上回る見込みである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	目標を上回る実績を上げている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	活動実績である求人者支援員1人当たりの開拓求人数については、861人と当初の見込み(800人)を上回ったが、成果実績である求人者支援員1人当たりの充足数については、6月末まで集計中である。集計結果や今年度の実績を踏まえ、より良質な求人の確保、求人を提出した事業主に対して、求人条件緩和指導等の求人充足サービスの強化を図って参りたい。			
	改善の方向性	活動実績は当初の見込みを上回ったが、成果実績については集計中である。集計結果や今年度の実績を踏まえ、労働局及びその管轄のハローワークへ求人充足に向けた取組みについて周知徹底を行い、求人充足数の目標達成に努めていくこととする。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	点検結果・改善の方向性は妥当であり、引き続き、求人充足サービスの更なる充実を図るための必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	675	平成23年度	21	平成24年度	867
平成25年度	470	平成26年度	476		



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京労働局			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	諸謝金	求人者支援員等の謝金	244			
	職員旅費	職員の事業所訪問等に係る旅費	0			
	委員等旅費	求人者支援員等の事業所訪問等に係る旅費	0			
	庁費	求人確保・求人者指導援助の推進に係る経費	42			
	計		286	計		0

支出先上位10者リスト

A.	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	求人者支援員の配置等	286	-	-
2	北海道労働局	求人者支援員の配置等	234	-	-
3	愛知労働局	求人者支援員の配置等	150	-	-
4	大阪労働局	求人者支援員の配置等	143	-	-
5	埼玉労働局	求人者支援員の配置等	138	-	-
6	福岡労働局	求人者支援員の配置等	138	-	-
7	兵庫労働局	求人者支援員の配置等	116	-	-
8	神奈川労働局	求人者支援員の配置等	111	-	-
9	宮城労働局	求人者支援員の配置等	96	-	-
10	新潟労働局	求人者支援員の配置等	95	-	-